

横須賀市の入札制度・運用に関する意見書
(第9期)

令和2年(2020年)6月
横須賀市入札監視委員会

はじめに

横須賀市では、平成14年から入札監視委員会（以下「当委員会」という。）を設置し、以来18年間（9期）にわたり、入札案件の審議等を行ってきた。

この間、社会環境が大きく変化し、横須賀市の入札制度においても、その変化に対応すべく改善が図られた。

近年の大きな課題の一つとしては、全国的に入札不調が挙げられる。入札不調は、工事でいえば目的物が完成できず、最終的には市民生活にも悪影響を及ぼすこととなる。

円滑な入札事務が公共の福祉の増進にもつながるため、平成26年度から入札不調を減少させる対策を挙げて取り組んできた。

また、継続する入札案件について、惰性的に実施することがないよう、さらには有効な競争の促進に欠けることがないよう、常に留意すべき観点の維持にも努めてきた。

当委員会では、これらのことを踏まえながら、最近2年間（平成30年度・令和元年度）における入札制度及び契約の過程並びに契約内容等について審議してきた。

今回、その結果を取りまとめ、報告するものである。

第1	入札及び契約状況	3
1	一般競争入札の実施状況	3
(1)	平成30年度以降の工事入札について	3
①	平均落札率の推移	3
②	平均参加者数の推移	7
③	1者入札及び2者入札の推移	7
④	入札不調割合の推移	9
(2)	固定額型最低制限価格方式について	12
(3)	くじ引きによる落札者の決定について	13
(4)	格付け制度による入札について	15
2	随意契約の実施状況	16
3	業務委託及び物件調達の入札及び契約状況	17
第2	平成30年度以降における制度等変更の主な取組み	18
1	固定額型最低制限価格の設定範囲の見直し	18
2	大型工事を同時に2件受注できるための要件の見直し	18
3	現場代理人の重複配置の見直し	18
第3	審議結果	19
1	審議案件の総評	19
2	一般競争入札	19
(1)	1者入札及び2者入札について	19
(2)	入札不調について	20
(3)	固定額型最低制限価格方式について	20
(4)	くじ引きによる落札者の決定について	21
(5)	格付け制度による入札について	21
3	随意契約	22
4	その他	22
(1)	不正のない入札及び契約事務の実施について	22

(注1) 本書における各年度の数値は、年度末の集計である。

ただし、令和元年度の数値は、令和元年12月31日までの集計である。

(注2) 数値に特に記載がない場合は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 入札及び契約状況

1 一般競争入札の実施状況

(1) 平成30年度以降の工事入札について

横須賀市では、平成21年5月から予定価格の事後公表の試行を開始し、平成22年4月から本格的に事後公表を実施した。

また、平成22年4月から市内事業者限定の入札において、一部の業種で固定額型最低制限価格方式を導入し、平成23年11月にはすべての業種で固定額型最低制限価格方式に移行した。

① 平均落札率の推移

近年の「平均落札率の推移」については【表1】のとおりである。

令和元年12月末現在の平均落札率は90.33%であり、前年度に比べて0.39ポイント上昇している。上昇した原因としては、固定額型最低制限価格の算出方法を改正したことが影響したものと考えられる。

【表1】平均落札率の推移

業 種 名	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	平均参加者数
土木一式工事	119	4,526,980,380	88.97%	6.9者	115	2,669,071,608	86.80%	9.5者	106	5,481,408,240	88.54%	9.3者
建築一式工事	40	1,698,058,080	91.47%	5.1者	42	954,799,239	90.60%	4.0者	47	1,053,559,859	93.81%	3.6者
大工工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
左官工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
とび・土工・コンクリート工事	5	36,078,696	94.33%	3.8者	7	215,083,080	89.04%	10.3者	0	0	0.00%	0.0者
石工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
屋根工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気工事	53	1,907,760,621	88.15%	7.4者	39	1,709,950,284	86.91%	6.5者	63	1,999,642,680	89.00%	6.8者
管工事	25	550,155,284	88.35%	3.9者	20	310,072,579	88.51%	4.3者	33	587,566,666	90.66%	3.4者
タイル・れんが・ブロック工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
鋼構造物工事	1	18,648,468	87.16%	6.0者	0	0	0.00%	0.0者	2	64,763,280	87.52%	4.5者
鉄筋工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
仮設工事	27	532,560,744	87.47%	14.9者	29	425,089,512	86.23%	15.6者	45	805,131,360	88.10%	18.8者
しゅんせつ工事	0	0	0.00%	0.0者	1	10,260,000	94.72%	1.0者	1	20,520,000	85.05%	4.0者
板金工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
ガラス工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
塗装工事	22	370,705,680	89.81%	6.4者	14	309,304,980	90.76%	5.1者	15	277,363,332	91.78%	3.3者
防水工事	8	144,296,640	90.46%	10.6者	3	48,070,800	89.32%	7.3者	4	43,932,240	91.15%	8.0者
内装仕上工事	2	7,854,840	93.25%	3.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
機械器具設置工事	12	900,190,800	85.38%	1.4者	15	912,624,840	88.37%	2.0者	12	930,960,000	89.05%	1.5者
熱絶縁工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気通信工事	2	59,724,000	77.16%	3.0者	2	100,241,280	86.01%	4.0者	3	10,120,896	91.52%	3.0者
造園工事	21	210,736,188	88.44%	5.7者	19	212,059,512	88.73%	6.1者	21	283,979,628	88.35%	7.0者
さく井工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
建具工事	6	35,007,660	93.45%	3.8者	6	46,009,080	89.59%	3.7者	5	115,678,800	89.68%	7.4者
水道施設工事	45	1,805,621,220	90.42%	5.9者	49	2,272,992,948	89.09%	6.4者	53	2,673,504,144	89.92%	5.0者
消防施設工事	1	6,307,200	90.40%	4.0者	1	2,508,624	83.25%	3.0者	0	0	0.00%	0.0者
清掃施設工事	1	21,168,000,000	86.34%	2.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
解体工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	2	82,493,640	88.48%	4.5者
計	390	33,978,686,501	89.17%	6.7者	362	10,198,138,366	88.05%	7.5者	412	14,430,624,765	89.68%	7.6者

業 種 名	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	平均参加者数
土木一式工事	103	4,462,092,684	90.54%	7.9者	101	2,207,688,048	89.38%	10.2者	82	2,443,106,718	89.70%	8.2者
建築一式工事	38	2,759,604,012	92.24%	4.4者	34	858,386,503	91.73%	5.0者	31	1,403,075,079	91.85%	3.8者
大工工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
左官工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
とび・土工・コンクリート工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	3	17,046,590	89.17%	11.3者
石工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
屋根工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気工事	58	1,820,523,319	90.78%	6.6者	34	2,109,526,740	89.54%	7.4者	29	503,670,530	91.12%	5.7者
管工事	31	759,573,698	92.78%	3.0者	23	442,172,520	92.35%	4.1者	20	427,955,261	94.11%	3.9者
タイル・れんが・ブロック工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
鋼構造物工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	1	8,700,340	88.08%	3.0者
鉄筋工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
仮設工事	46	867,063,204	89.34%	18.6者	36	795,976,308	88.86%	24.7者	24	571,020,006	88.72%	22.0者
しゅんせつ工事	0	0	0.00%	0.0者	3	84,718,440	88.24%	4.7者	1	12,088,340	89.86%	5.0者
板金工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
ガラス工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
塗装工事	13	388,494,576	90.46%	4.1者	14	281,010,276	88.88%	6.4者	9	326,500,050	88.36%	6.6者
防水工事	10	222,710,040	90.78%	10.6者	8	257,331,600	90.13%	11.0者	2	39,435,000	90.88%	11.5者
内装仕上工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	1	12,398,400	92.21%	3.0者
機械器具設置工事	9	611,517,600	90.71%	1.7者	15	8,707,813,200	91.28%	1.9者	6	1,119,690,000	91.50%	1.5者
熱絶縁工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気通信工事	0	0	0.00%	0.0者	1	33,048,000	70.77%	5.0者	1	56,920,600	71.36%	3.0者
造園工事	16	373,129,200	89.17%	6.1者	16	126,250,920	89.04%	8.5者	13	255,725,470	88.84%	8.2者
さく井工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
建具工事	7	158,727,600	90.93%	3.7者	2	83,473,200	88.18%	4.0者	5	68,211,200	92.59%	3.2者
水道施設工事	52	2,563,608,960	90.64%	5.2者	50	3,323,920,968	90.63%	6.1者	33	2,803,735,880	90.21%	6.1者
消防施設工事	1	10,627,200	93.80%	2.0者	0	0	0.00%	0.0者	1	7,421,700	91.26%	2.0者
清掃施設工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
解体工事	1	5,858,460	88.64%	3.0者	3	80,978,292	88.35%	10.0者	6	456,651,580	88.57%	6.0者
計	385	15,003,530,553	90.75%	7.5者	340	19,392,295,015	89.94%	9.3者	268	10,533,352,744	90.33%	7.7者

(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

(注2) 入札不調及び契約不締結は含まない。

発注件数の多い「主要5業種（土木一式工事・建築一式工事・電気工事・管工事・水道施設工事）の平均落札率の推移」は【図1】のとおりである。

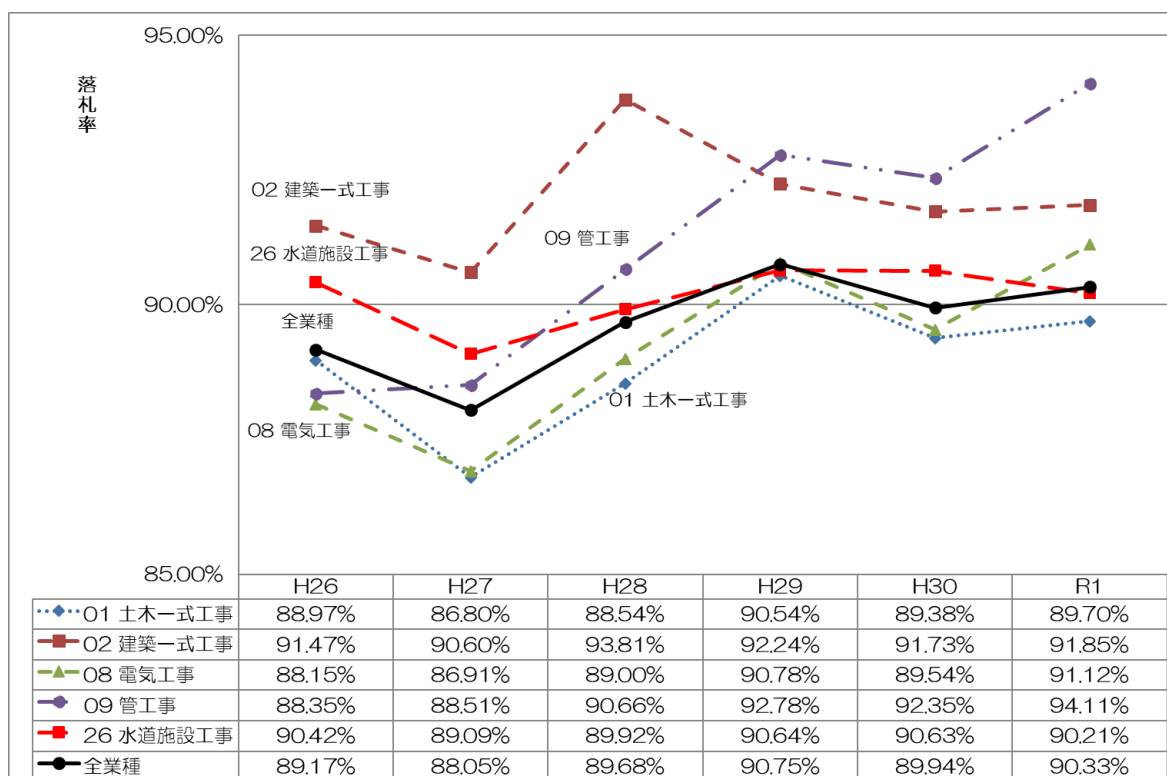
平成30年度の平均落札率は、最高値が管工事の92.35%、最低値は土木一式工事の89.38%であり、その差は2.97ポイントの範囲に収れんしている。

また、令和元年度12月末現在の平均落札率は、最高値が管工事の94.11%、最低値は土木一式工事の89.70%であり、その差は4.41ポイントの範囲に収れんしている。

固定額型最低制限価格方式は、発注者が最低制限価格を定めていることから、「目立って低い落札率の業種がなくなった。」ということであり、一定の水準に収れんすることは当然ともいえる。

なお、近年の全業種の平均落札率については、90%前後で推移している。

【図1】主要5業種の平均落札率の推移



(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

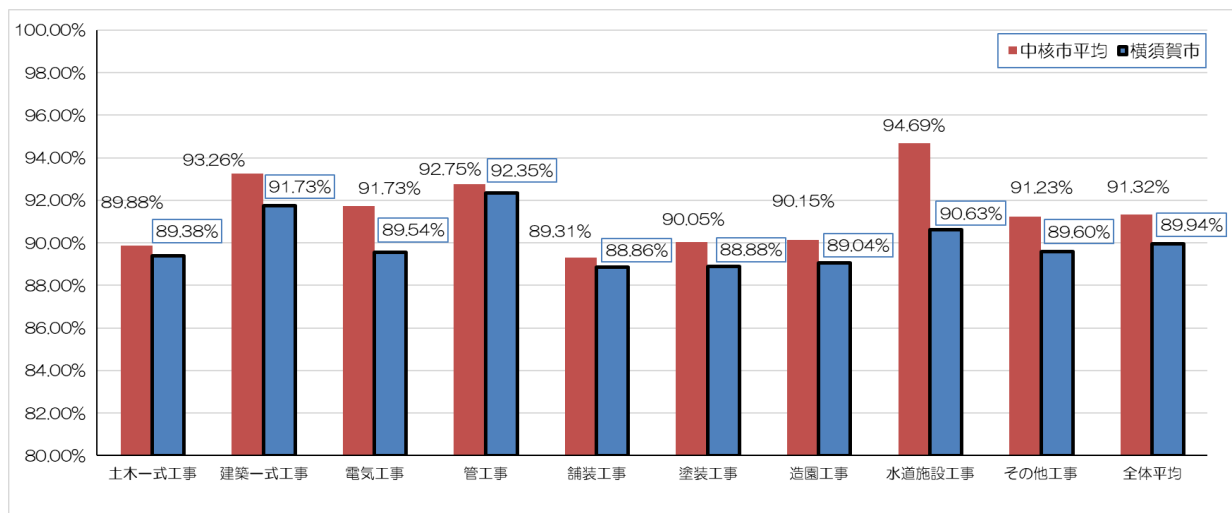
(注2) 入札不調及び契約不締結は含まない。

平成30年度の「業種別平均落札率の中核市比較」については【図2】のとおりである。

調査した業種において、横須賀市と中核市の平均落札率の状況は、類似した傾向となっている。

なお、横須賀市の平均落札率は、すべての業種において中核市の平均落札率を下回っている。

【図2】平成30年度 業種別平均落札率の中核市比較



(注1) 令和元年12月に横須賀市が実施した中核市調査結果を基に作成（入札不調及び契約不締結は含まない。）

(注2) 業種別単純落札率は、平成30年度実績

(注3) 中核市平均は、業種別に算出した単純平均落札率。

ただし、業種別の落札率を把握していない、又は該当業種の入札を実施していない中核市を除く。

- ・土木一式工事、建築一式工事、電気工事、全体平均：58市中52市の単純平均落札率
- ・管工事：58市中51市の単純平均落札率
- ・舗装工事：58市中48市の単純平均落札率
- ・塗装工事：58市中37市の単純平均落札率
- ・造園工事：58市中40市の単純平均落札率
- ・水道施設工事：58市中11市の単純平均落札率（水道局による発注につき落札率を把握していない状況が多い。）
- ・その他工事：58市中50市の単純平均落札率

② 平均参加者数の推移

近年の「主要5業種の年度別平均参加者数と登録業者数の推移」については【図3】のとおりである。

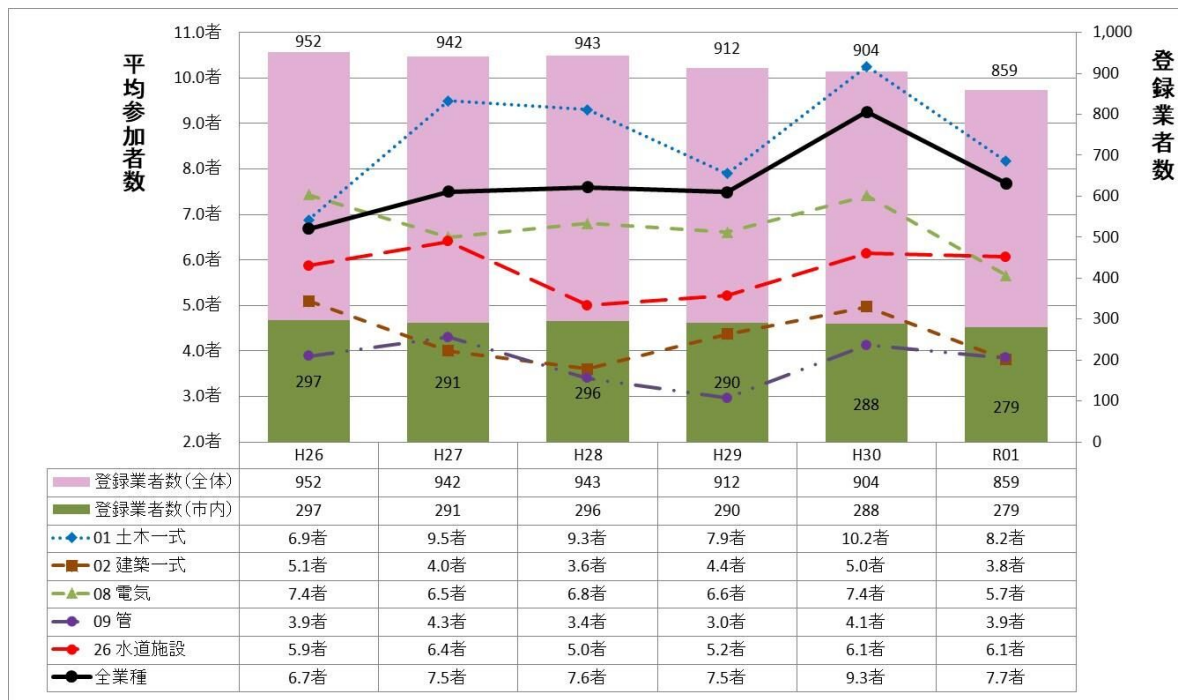
令和元年12月末現在の平均参加者数は7.7者であり、前年度に比べて1.6ポイント低下している。平均参加者数が低下した原因としては、格付け制度の等級区分を見直したことにより、一部の業種において競争が緩和されたことが影響したものと考えられ、平成29年度以前の状況へと戻っている。

また、登録業者数は、平成26年度以降減少の傾向が続き、令和元年度（12月末現在）には900者を下回った。

なお、市内登録業者数についても、平成26年度に300者を下回って以降、漸減の状況が続いている。

建設事業者数の減少の背景として、人手不足が1つの要因と考えられている。近年、現場の技能労働者の処遇の悪化により、建設産業における技能工不足が深刻な状況となっているが、令和元年に国において「新担い手3法」として、「建設業法」、「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」及び「入札契約適正化法（入契法）」の改正法が成立している。横須賀市においても労働者の就労環境の整備を促すことを目的に、働き方改革の推進、生産性の向上、災害時の緊急対応強化に取り組んでいる。

【図3】 主要5業種の年度別平均参加者数と登録業者数の推移



(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

(注2) 入札不調及び契約不締結は含まない。

③ 1者入札及び2者入札の推移

近年の「1者入札及び2者入札の推移」については【表2】のとおりである。

平成28年度から令和元年度にかけて、1者入札及び2者入札の件数は、漸減の状況が続いている。

なお、平成30年度において、1者入札及び2者入札の件数が減少したにもかかわらず、請負代金額が約44億円増加した原因は、大型工事である「下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事」が1者による入札であったことなどによるものである。

また、平均落札率は、全件、2者入札、1者入札の順に高くなる傾向がある。

【表2】 1者入札及び2者入札の推移

年度	1者入札			2者入札			全 件		
	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率	件数(件)	請負代金額(円)	平均落札率
H26	45	3,784,859,568	92.82%	42	22,905,893,708	91.91%	390	33,978,686,501	89.17%
H27	36	2,355,568,560	94.35%	28	860,883,768	89.11%	362	10,198,138,366	88.05%
H28	45	2,639,094,048	93.99%	44	4,219,760,985	90.16%	412	14,430,624,765	89.68%
H29	37	2,000,678,400	93.69%	40	1,106,825,774	92.63%	385	15,003,530,553	90.75%
H30	26	9,549,174,888	95.30%	30	2,439,339,859	92.36%	340	19,392,295,015	89.94%
R01	20	1,492,694,789	94.57%	29	790,941,700	92.85%	268	10,533,352,744	90.33%

(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

(注2) 入札不調及び契約不締結は含まない。

④ 入札不調割合の推移

近年の「入札不調割合の推移」及び「入札不調発生率の推移」については【表3】及び【図4】のとおりである。

入札が成立しない入札不調は、一般的にその類型を大別すると、「入札参加者なし（以下「参加者なし」という。）」、「入札者全員が予定価格を超えた入札（以下「予算超過」という。）」、「入札者全員が最低制限価格未満の入札（以下「最低制限価格割れ」という。）」及び「その他（予算超過かつ最低制限価格割れ、技術者配置要件を満たさない等）」の4類型になる。

不調案件全体に占める類型ごとの推移をみると、「参加者なし」、「予算超過」及び「最低制限価格割れ」の件数については、平成29年度と比較すると平成30年度は大幅に減少しているものの、令和元年度は一転して大幅に増加した。

また、令和元年度は入札件数が少ないにもかかわらず入札不調件数が多かったため、入札不調割合については、前年度より11.2ポイント上昇している。一因としては、文部科学省による公立小中学校への空調設備設置に対する補助金創設により当該工事を発注したが、時期的な制限及び事業者不足が影響している。

【表3】入札不調割合の推移

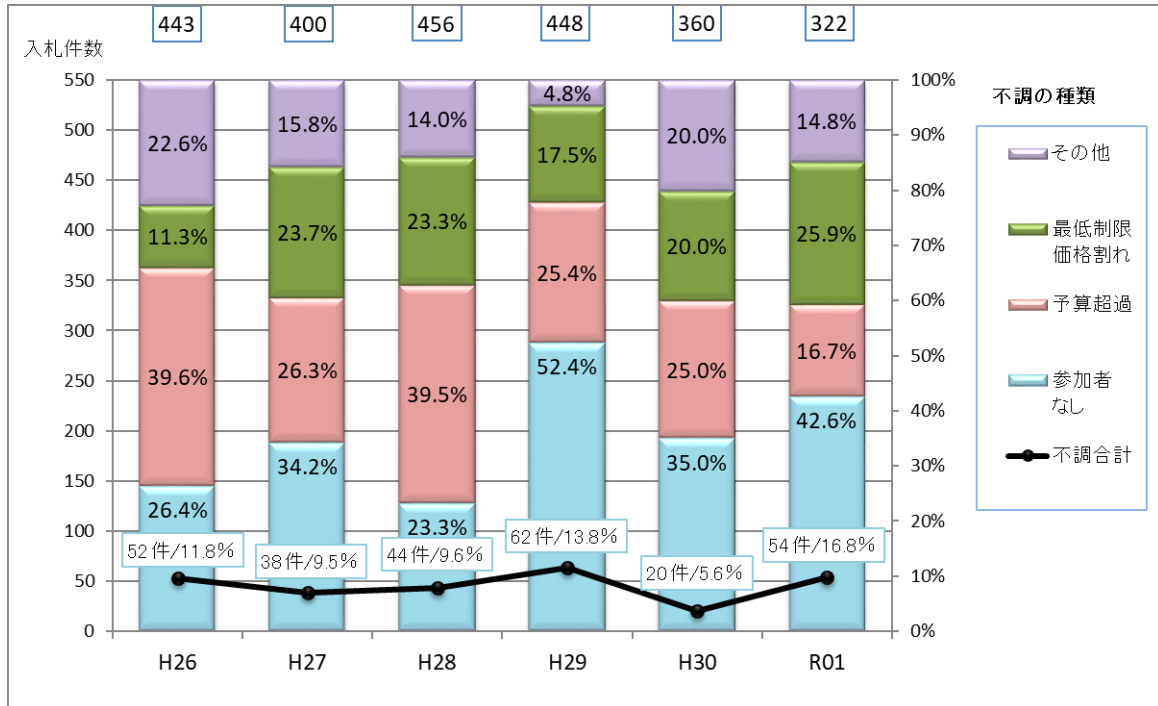
年度	入札不調の種類				入札不調 合 計	入札件数(*2)	入札不調割合
	参加者なし	予算超過	最低制限 価格割れ	その他(*1)			
H26	14件	21件	6件	12件	53件	443件	12.0%
H27	13件	10件	9件	6件	38件	400件	9.5%
H28	10件	17件	10件	6件	43件	455件	9.5%
H29	33件	16件	11件	3件	63件	448件	14.1%
H30	7件	5件	4件	4件	20件	360件	5.6%
RO1	23件	9件	14件	8件	54件	322件	16.8%

(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

(注2) 入札不調を含む。ただし、設計違算等による入札中止は含まない。

(注3) 「その他」は、予算超過かつ最低制限価格割れ、技術者配置要件を満たしていない等の理由による。

【図4】入札不調発生率の推移



(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

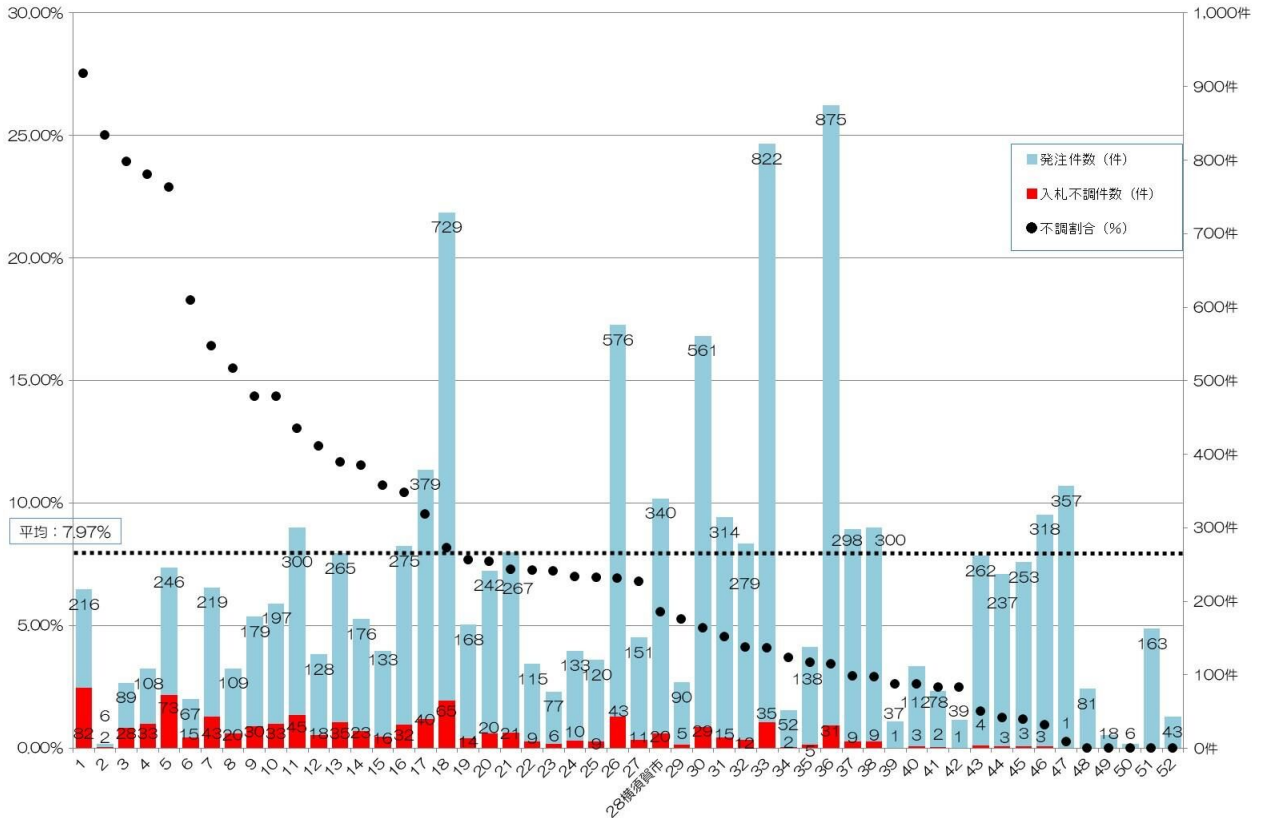
(注2) 入札不調を含む。ただし、設計違算等による入札中止は含まない。

(注3) 「その他」は、予算超過かつ最低制限価格割れ、技術者配置要件を満たしていない等の理由による。

平成30年度「入札不調割合の中核市比較（入札不調割合順）」については【図5】のとおりである。

調査した結果、横須賀市と中核市の入札不調発生率は、横須賀市が5.56%、中核市の平均が7.97%で、横須賀市が2.41ポイント下回っていた。

【図5】平成30年度 入札不調割合の中核市比較（入札不調割合順）



(注1) 令和元年12月に横須賀市が実施した中核市調査結果を基に作成

(注2) 中核市平均は、58市中52市の業種ごとに算出した単純平均落札率。

ただし、水道局による発注につき、水道施設工事について把握していない中核市が含まれている。

(2) 固定額型最低制限価格方式について

市内事業者限定に発注する工事の入札において、近年の「固定額型最低制限価格方式を採用した入札状況」については【表4】のとおりである。

横須賀市では、市内事業者の低額落札を防止し、市内経済の活性化を図ることを目的に平成22年4月から固定額型最低制限価格方式を導入した。また、平成26年度から国土交通省の低入札価格調査基準に準拠した。

平均落札率は、近年90%台を推移しており、令和元年12月末現在の平均落札率は90.39%と前年度に比べて0.26ポイント上昇している。

また、平均参加者数は、令和元年12月末現在では8.0者と前年度に比べて2.2ポイント低下し、平成29年度以前の状況へと戻っている。

【表4】固定額型最低制限価格方式（市内事業者限定）の入札状況

年度	件数	請負代金額	平均落札率	平均参加者数
H26	344件	7,926,476,313円	89.56%	7.3者
H27	311件	6,820,038,615円	88.25%	8.3者
H28	366件	8,516,113,619円	90.08%	8.2者
H29	352件	11,234,992,075円	90.68%	8.0者
H30	298件	7,417,869,859円	90.13%	10.2者
R01	247件	8,588,671,933円	90.39%	8.0者

(注1) 令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

(注2) 入札不調及び契約不締結は含まない。

(3) くじ引きによる落札者の決定について

市内事業者限定に発注する工事の入札においては、固定額型最低制限価格方式の導入により、最低制限価格での入札者が複数存在し、この結果、くじ引きによって落札者を決定する事例が多く顕在化している。近年の「固定額型最低制限価格方式におけるくじ引きによる落札件数等の推移」については【表5】のとおりである。

平成23年度から市内経済の活性化を目的とした市内事業者優先施策により固定額型最低制限価格方式による入札件数が増加しており、固定額型最低制限価格方式のうち、くじ引きによる落札決定割合が40%を超えている状況が続いていたが、令和元年12月末現在では前年度に比べ1.28ポイント上昇し、50%を超える状況となっている。

【表5】固定額型最低制限価格方式におけるくじ引きによる落札件数等の推移

年度	入札件数		入札件数のうち くじ引きによる落札決定件数		入札件数のうち くじ引きによる落札決定割合	
	総件数	固定額型最低 制限価格方式	総件数	固定額型最低 制限価格方式	総件数	固定額型最低 制限価格方式
H26	390件	344件	128件	128件	32.82%	37.21%
H27	362件	311件	151件	151件	41.71%	48.55%
H28	412件	366件	157件	157件	38.11%	42.90%
H29	385件	352件	155件	154件	40.26%	43.75%
H30	340件	298件	148件	147件	43.53%	49.33%
R01	268件	247件	125件	125件	46.64%	50.61%

平成30年度「業種別くじ引き発生率の中核市比較」については【図6】のとおりである。

調査した業種において、横須賀市と中核市のくじ引き発生率の状況は、類似した傾向となっている。

横須賀市では、平成30年度の土木系工事（土木一式工事、舗装工事、造園工事及び水道施設工事）におけるくじ引き平均発生率は75.86%であり、積算基準及び積算採用単価等を公表していることから、最低制限価格でのくじ引き発生率が高くなっている。

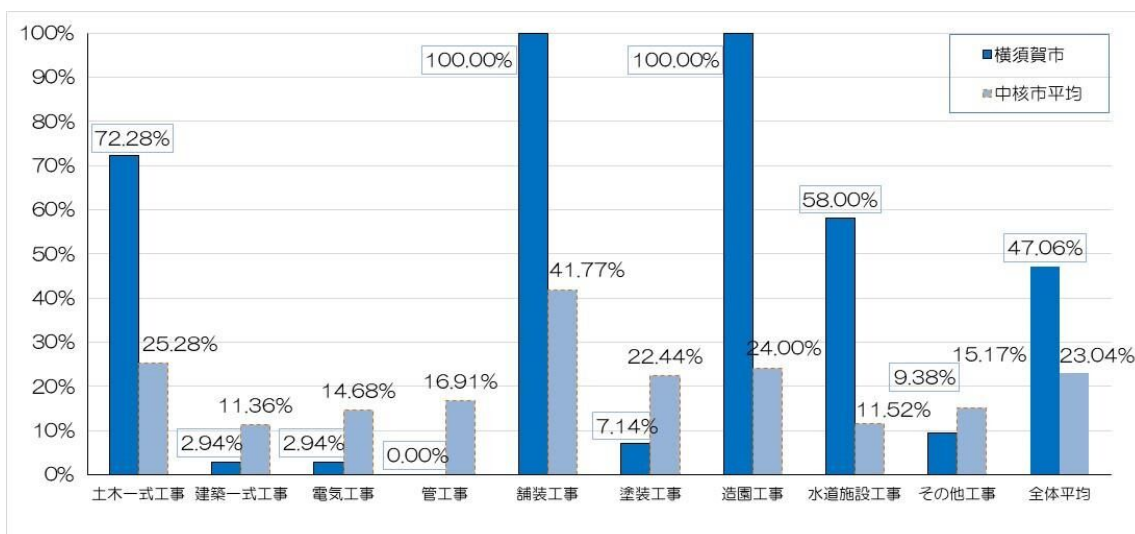
これに対し、平成30年度の建築系工事（建築一式工事、電気工事、管工事、及び塗装工事）におけるくじ引き平均発生率は2.86%であり、工種が多く積算が複雑になることから、土木系工事に比べてくじ引き発生率が低いことは顕著である。

なお、中核市のくじ引き発生率の単純平均と比較すると、横須賀市は、土木系工事においてすべて上回っており、建築系工事においては、すべて下回っている。

横須賀市のくじ引き発生率が高い原因としては、固定額型最低制限価格を採用しているうえ、積算基準及び積算採用単価等を公表しているためやむを得ない側面があるものの、中核市平均と比較すると突出している。

もともと他の中核市においては、最低制限価格の設定時に任意のランダム係数を掛けるなどして、くじ引きの発生率そのものを抑制、回避する手法を採用していることも考えられ、一概に比較することはできないと思われる。

【図6】平成30年度 業種別くじ引き発生率の中核市比較



(注1) 令和元年12月に横須賀市が実施した中核市調査結果を基に作成(入札不調及び契約不締結は含まない。)

(注2) 業種別単純くじ引き発生率は、平成30年度実績

(注3) 中核市平均は、業種別に算出した単純平均くじ引き発生率

ただし、業種別のくじ引き発生率を把握していない、又は該当業種の入札を実施していない中核市を除く。

- ・土木一式工事、建築一式工事、電気工事：58市中45市の単純くじ引き発生率
- ・管工事：58市中44市の単純くじ引き発生率
- ・舗装工事：58市中42市の単純くじ引き発生率
- ・塗装工事：58市中31市の単純くじ引き発生率
- ・造園工事：58市中34市の単純くじ引き発生率
- ・水道施設工事：58市中11市の単純くじ引き発生率

(水道局による発注につき、くじ引き発生率を把握していない状況が多い。)

- ・その他工事：58市中43市の単純平均落札率

(4) 格付け制度による入札について

横須賀市では、平成16年度以降、公共工事の品質確保を目的として、建設業法に定める経営事項審査によって建設業者が保有する経営事項審査点及び工事成績平均点を入札参加条件とする発注を実施してきたが、近年は工事成績平均点が上昇し、高い水準で推移しているため事業者間における工事成績平均点に差がつかなくなったことから、インセンティブ効果が薄れてきた。

また、昨今の社会情勢下においては、公共工事の発注において企業評価を行う際は、経営事項審査点及び工事成績平均点のみならず、地域の実情を踏まえた地域貢献・社会貢献項目を評価（発注者評価点）することが求められていることから、市内事業者限定発注については、平成30年度から格付け制度による入札を導入した。

格付け制度における等級区分及び発注標準金額は【表6】のとおりである。

【表6】格付け制度における等級区分及び発注標準金額

平成30年度				令和元年度			
業種	等級	総合点数	発注標準金額(税抜)	業種	等級	総合点数	発注標準金額(税抜)
土木一式工事	A	780点以上	すべて	土木一式工事	A	910点以上	すべて
	B	650点以上	3,000万円未満		B	780点以上	5,000万円未満
	C	300点以上	1,500万円未満		C	650点以上	2,500万円未満
			D		300点以上	1,000万円未満	
建築一式工事	A	710点以上	すべて	建築一式工事	A	710点以上	すべて
	B	300点以上	2,000万円未満		B	300点以上	2,000万円未満
電気工事	A	780点以上	すべて	電気工事	A	780点以上	すべて
	B	300点以上	1,000万円未満		B	300点以上	1,000万円未満
管工事	A	680点以上	すべて	管工事	A	680点以上	すべて
	B	300点以上	2,000万円未満		B	300点以上	2,000万円未満
舗装工事	A	750点以上	すべて	舗装工事	A	830点以上	すべて
	B	620点以上	2,500万円未満		B	750点以上	3,500万円未満
	C	300点以上	1,500万円未満		C	620点以上	2,000万円未満
			D		300点以上	1,000万円未満	
塗装工事	A	650点以上	すべて	塗装工事	A	650点以上	すべて
	B	300点以上	4,000万円未満		B	300点以上	4,000万円未満
造園工事	A	660点以上	すべて	造園工事	A	660点以上	すべて
	B	300点以上	2,000万円未満		B	300点以上	2,000万円未満
水道施設工事	A	660点以上	すべて	水道施設工事	A	660点以上	すべて
	B	300点以上	6,000万円未満		B	300点以上	6,000万円未満

(注1) 格付け制度による発注は、市内事業者限定の土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事、舗装工事、塗装工事、造園工事、水道施設工事の8業種を対象とする。

(注2) 総合点数は、経営事項審査点と発注者評価点を合計した点数をいう。

(注3) 令和元年度は、土木一式工事と舗装工事の等級を3等級から4等級に変更した。

2 随意契約の実施状況

公共調達における契約手法は、地方自治法第234条第1項の規定により、原則として一般競争入札に付すこととされている。随意契約は、地方自治法施行令第167条の2に該当する場合に限って認められる手法であり、契約手続きの公正性・透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を遵守するよう要請されている。

横須賀市では、契約手続きの透明化を図るため、平成11年度から工事請負契約事務をすべて契約主管課（契約課）で行うこととした。これは、工事主管課で行っていた少額の随意契約を、契約主管課で一般競争入札を実施することで、随意契約による不透明な事業者選定を極力少なくしようとする取組みの一つであった。

近年の「工事における随意契約の推移」については【表8】のとおりである。

随意契約が全契約に占める割合は、件数は20%前後、請負代金額は10%前半を推移している。

また、随意契約の平均請負率（入札における平均落札率）は92%～96%台の間で推移しており、入札における平均落札率が上昇傾向であることを考えると、随意契約と入札の平均請負率（落札率）の差は狭まっているといえる。

【表7 工事における随意契約の推移】

年度	随意契約			全契約			随意契約発注率	
	件数	請負代金額	平均請負率	件数	請負代金額	平均請負率	件数	請負代金額
H26	97件	2,385,470,584円	92.60%	487件	36,364,157,085円	89.85%	19.92%	6.56%
H27	74件	1,589,327,460円	92.36%	436件	11,787,465,826円	88.78%	16.97%	13.48%
H28	83件	1,860,472,216円	94.41%	495件	16,291,096,981円	90.47%	16.77%	11.42%
H29	99件	1,936,617,660円	95.34%	484件	16,940,148,213円	91.69%	20.45%	11.43%
H30	79件	1,399,314,096円	96.26%	419件	20,791,609,111円	91.14%	18.85%	6.73%
RO1	69件	1,467,696,400円	94.84%	337件	12,001,049,144円	91.26%	20.47%	12.23%

（注1）令和元年度は、令和元年12月31日現在を示す。

（注2）随意契約には、競争見積随意契約は含まない。

（注3）平成26年度は大型工事である「横須賀市ごみ処理施設建設工事」が入札により締結された。

請負代金額211億6,800万円を全契約の件数及び請負代金額から減ざると、

件数は486件、請負代金額は15,196,157,085円となり、平成26年度の随意契約発生率は、件数が19.96%、

契約金額に対する発注率は15.70%となる。

3 業務委託及び物件調達の入札及び契約状況

前期（第8期）から工事請負契約案件とともに業務委託及び物件調達の契約案件についても審議を実施することとした。

近年の「業務委託及び物件調達の入札及び契約状況」については【表9】のとおりである。

業務委託及び物件調達における入札では、固定額型最低制限価格方式を採用する工事と比較すると落札率は低い水準であり、特に平均額型最低制限価格を採用している業務委託は、工事より約14%程度低い水準となっている。

【表8】業務委託及び物件調達の入札及び契約状況

業務委託

年度	入札			随意契約			全契約		
	件数	委託代金額	平均落札率	件数	委託代金額	平均落札率	件数	委託代金額	平均落札率
H26	359件	1,863,044,503円	75.76%	285件	5,675,596,579円	97.72%	644件	7,538,641,082円	85.48%
H27	414件	2,205,168,314円	75.02%	301件	6,012,235,959円	97.80%	715件	8,217,404,273円	84.61%
H28	384件	1,867,411,713円	74.47%	299件	6,425,219,082円	97.87%	683件	8,292,630,795円	84.72%
H29	385件	2,223,376,392円	75.78%	324件	5,689,571,657円	97.01%	709件	7,912,948,049円	85.48%
H30	404件	2,137,536,589円	75.63%	358件	6,295,776,318円	98.01%	762件	8,433,312,907円	86.15%
RO1	385件	2,679,560,261円	76.20%	378件	7,046,361,173円	97.70%	763件	9,725,921,434円	86.85%

(注1) 令和元年度は、令和元年12月末日現在を示す。

(注2) 工事委託（地質調査、測量、建築設計、建設・補償コンサルタント）を含む。

物件調達

年度	入札			随意契約			全契約		
	件数	契約金額	平均落札率	件数	契約金額	平均落札率	件数	契約金額	平均落札率
H26	400件	1,980,854,214円	87.86%	110件	713,791,777円	99.26%	510件	2,694,645,991円	90.32%
H27	406件	2,732,523,076円	87.16%	128件	789,454,020円	99.05%	534件	3,521,977,096円	90.01%
H28	409件	1,841,212,787円	88.10%	135件	738,160,457円	98.29%	544件	2,579,373,244円	90.63%
H29	437件	2,150,922,110円	88.56%	138件	765,819,704円	99.27%	575件	2,916,741,814円	91.13%
H30	424件	1,843,873,601円	87.51%	134件	978,064,102円	99.72%	558件	2,821,937,703円	90.44%
RO1	396件	2,621,012,205円	87.71%	121件	761,957,366円	98.81%	517件	3,382,969,571円	90.31%

(注1) 令和元年度は、令和元年12月末日現在を示す。

第2 平成30年度以降における制度等変更の主な取組み

1 固定額型最低制限価格の設定範囲の見直し（平成31年4月）

横須賀市では、市内事業者の低額落札を防止し、市内経済の活性化を図ることを目的に、平成22年4月から固定額型最低制限価格方式を導入し、平成26年度から国土交通省の低入札価格調査基準に準拠した。

平成28年4月に現場管理費に乘じる係数を0.80から0.90に引上げ、平成29年4月には、直接工事費に乘じる係数を0.95から0.97に引き上げた。

また、平成31年4月には、算出した最低制限価格の設定範囲が0.90（上限値）を超過する案件が多くなってきたため、最低制限価格の設定範囲を撤廃した。

	平成26年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度
最低制限価格の設定範囲	0.70～0.90	0.70～0.90	0.70～0.90	—（撤廃）
直接工事費に乘じる係数	0.95	0.95	0.97	0.97
共通仮設費に乘じる係数	0.90	0.90	0.90	0.90
現場管理費に乘じる係数	0.80	0.90	0.90	0.90
一般管理費等に乘じる係数	0.55	0.55	0.55	0.55

2 大型工事の受注制限の見直し（平成31年4月）

市内事業者が大型工事（予定価格税抜2億円以上）を同時に2件受注できる要件である優良工事認定件数を2件以上から1件以上に緩和した。

3 現場代理人の重複配置の見直し（平成31年4月）

市内事業者が現場代理人を重複配置できる要件について、当初の請負代金額が1,000万円未満の工事2件を3,500万円未満の工事2件に緩和した。

第3 審議結果

1 審議案件の総評

平成30年2月から令和元年12月の期間における契約案件は、工事826件、業務委託1,378件、物件調達1,082件、延べ3,286件であった。そのうち、工事82件、業務委託11件、物件調達11件、計104件を抽出し、当委員会において審議を行った。

その結果、対象案件及び契約案件の発注手続に関しては、概ね適正に処理されていた。

2 一般競争入札

(1) 1者入札及び2者入札について

平成30年度の1者入札及び2者入札の合計は56件であり、令和元年12月末現在の1者入札及び2者入札の合計は49件と平成28年度から令和元年度にかけて、1者入札及び2者入札の件数は、漸減の状況が続いている。「1者入札及び2者入札」が生ずる要因は必ずしも明らかではないが、一般的には、

- ① 特殊な工法による施工が必要なため
- ② 少額につき発注案件に魅力がないため
- ③ 極めて高度な品質を求めたため
- ④ 厳しい入札条件を設定したため
- ⑤ 発注時期が適切でなかったため

などの理由が考えられる。

このため、対応策は要因によって異なり、前述の「①特殊な工法による施工が必要」については、他の方法による施工を検討する。同「②発注案件に魅力がない」場合は、別の案件も合わせて発注するなどを検討する。同「③極めて高度な品質を求めた」、又は同「④厳しい入札条件を設定した」場合は、工事目的に照らして、過剰な品質や入札条件となっていないかを検討する。同「⑤発注時期が適切でなかった」場合は、発注時期をコントロールするなどの対策を講ずる必要がある。

いずれにせよ、「1者入札及び2者入札」が生じた場合には、落札率が高くなる可能性があり、競争性の観点からも課題となることから今後とも十分に注視していく必要がある。

(2) 入札不調について

平成30年度の入札不調件数は20件であり、前年度に比べて43件減少した。また、令和元年度12月末現在の入札不調件数は再び34件増加し、54件であった。

平成26年4月以降、入札不調を減少させる対策として、固定額型最低制限価格の算定係数等の見直し、市内事業者の手持ち工事の上限件数の見直し及び技術者配置の見直し等を実施してきたことから、入札不調についても一定の改善が図られた。

しかし、令和元年度12月末現在では、入札不調件数が54件、不調割合が前年と比べて11.2ポイント上昇している。この原因は一概には言えないが、入札不調の理由としては、建築系工事では工種が多く積算が複雑であることから最低制限価格割れを起こす要因となり、また工期の制限等により事業者に参加を躊躇させる要素が内在している可能性があると考えられる。

なお、令和元年度は、文部科学省による公立小中学校への空調設備設置に対する臨時特例交付金により当該工事を発注したが、時期的な制限及び事業者不足が影響している。

入札不調は応札者を決定し、事業を実施する目的が達成できないことにより、市民生活にも悪影響を及ぼす可能性があることから、入札不調の原因を把握するとともに、状況を引き続き注視していく必要がある。

(3) 固定額型最低制限価格方式について

固定額型最低制限価格方式は、予定価格に対して最低制限価格を算出する制度である。

横須賀市では、市内事業者の低額落札を防止し、市内経済の活性化を図ることを目的に平成22年4月から固定額型最低制限価格方式を導入した。また、平成26年度以降、国土交通省の低入札価格調査基準に準拠し、最低制限価格の算定係数を引き上げるとともに、最低制限価格の設定範囲を撤廃した。

この方式は、落札率を下げ止まりさせ、価格競争の幅を狭めるものでもあることから、納税者である市民への責務として、発注者である横須賀市は、経済効果と財政負担のバランスを慎重に判断し、運用していかなくてはならない。

今後も引き続き下げ止まりしたことによる高値落札についても注意を払う必要がある。

また、予定価格を事前公表する際には、最低制限価格の設定時に任意のランダム係数を掛けることにより同額回避に努めているが、最低制限価格を下回ってしまうと落札外となるため、今後は、改善に向けて研究していくことを期待する。

(4) くじ引きによる落札者の決定について

固定額型最低制限価格方式は、市内事業者の過大な価格競争による疲弊を回避するため、落札価格の一定程度の引き上げを目的としたものである。しかし、固定額型であるため、積算により容易に最低制限価格を算出できる場合には、当該価格での同額入札を招き、くじ引きによる落札決定の増加につながりやすい側面を有している。この点につき横須賀市は「固定額型最低制限価格方式を採用した時点で、ある程度のくじ引きの増加は想定されたものであり『同額入札の場合にくじ引きで落札決定を行うこと』は地方自治法の要請であるため、くじ引き以外の手法で落札者を決定することは困難である」との見解を示している。

横須賀市では、平成30年度の土木系工事（土木一式工事、舗装工事、造園工事及び水道施設工事）におけるくじ引き平均発生率は75.86%であり、積算基準及び積算採用単価等を公表していることから、最低制限価格でのくじ引き発生率が高くなっている。これに対し、平成30年度の建築系工事（建築一式工事、電気工事、管工事及び塗装工事）におけるくじ引き発生率は2.86%であり、工種が多く積算が複雑であること及び積算採用単価等が非公表であることから、土木系工事に比べてくじ引き発生率が低いことは顕著である。

事業者にとってくじ引きが多発することは経営努力では落札につながらないという負の要素もあるので、今後、改良方策を研究していくことを期待する。

(5) 格付け制度による入札について

格付け制度による入札は、主要8業種（土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事、舗装工事、塗装工事、造園工事、水道施設工事）において市内事業者限定に発注し、工事規模（予定価格）に応じて条件設定を行っている。

また、格付け発注区分分布表【表9】を分析すると、格付け区分別による発注件数の割合については、概ね適切な配分であると評価できる一方で、土木一式工事と舗装工事においては、入札平均参加者数が多く、区分別によるインセンティブ効果が低いいため、令和元年度から発注区分を3区分から4区分に見直したことから、入札平均参加者数について一定の改善が図られている。

格付け制度については導入後、間もないことから、今後も制度の運用等に対して十分に注視していく必要がある。

【表 9】 格付け発注区分分布表

平成30年度					令和元年度					
業種	A	AB	ABC	合計	業種	A	AB	ABC	ABCD	合計
土木一式工事	5件	17件	32件	54件	土木一式工事	3件	3件	21件	20件	47件
建築一式工事	9件	19件		28件	建築一式工事	16件	9件			25件
電気工事	7件	18件		25件	電気工事	18件	7件			25件
管工事	2件	7件		9件	管工事	4件	8件			12件
舗装工事	9件	6件	15件	30件	舗装工事	5件	6件	5件	6件	22件
塗装工事	1件	8件		9件	塗装工事		5件			5件
造園工事		13件		13件	造園工事	2件	11件			13件
水道施設工事	9件	25件		34件	水道施設工事	6件	18件			24件
合計	42件	113件	47件	202件	合計	54件	67件	26件	26件	173件

3 随意契約

横須賀市では、随意契約の案件ごとに随意契約理由書により「概要」、「適用する地方自治法施行令の条文」、「随意契約理由」及び「事業者の選考理由」を明記することとしており、契約の透明性は確保されているものと考えられる。

しかし、個別の案件を見ると、制御システムを含む設備の更新工事等において「当初の設置業者しか施工できない」、「他の業者が施工した結果、設備が停止した場合の責任の所在が不明確になるおそれがある」などの理由が多くなっている。今後も、真に一般競争入札に付すことができないか十分に精査して取り組むことが大切である。

また、随意契約によって発注する場合においては、当該案件が、当該事業者固有の技術を要するものなのか、知的財産権が付随するものなのか等について他の事業者からも事情を聴取する等の確認作業を行うとともに、予定価格の設定においては、透明性、公正性を担保する手法を用いる等、市場価格から逸脱しないよう細心の注意を払う必要がある。

4 その他

(1) 不正のない入札及び契約事務の実施について

近年、官製談合防止法（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律）に抵触する事件が発生している。

横須賀市においては、入札による不祥事は発生していないが、官製談合防止法研修などのコンプライアンスに関わる研修を継続的に行うことは非常に重要であり、常に職員の意識の啓発を行い、引き続き、不正のない入札及び契約事務に努められたい。

結びに

以上が当委員会で、平成30年度及び令和元年度に横須賀市で実施された入札
手続について、2年間にわたり審議してきた結果である。

入札手続にあたっては、公正性・透明性・公平性・競争性の確保とともに、
地元経済の活性化といった命題に取り組んでいるところであり、これらをバラ
ンスよく両立させることが肝要である。

そして、納税者である市民の負託を受けて公共事業を発注していることを常
に意識して、今後とも引き続き、適正な入札手続に取り組むことを期待してい
る。

横須賀市入札監視委員会

委 員 長	細 田 孝 一
副 委 員 長	赤 塚 泰 弘
委 員	青 山 裕 治
委 員	今 村 哲 也

第9期横須賀市入札監視委員会の委員【任期：平成30年7月1日～令和2年6月30日】

役職	氏名	職名等
委員長	細田孝一	神奈川大学法学部教授
副委員長	赤塚泰弘	弁護士、横須賀うみかぜ法律事務所
委員	青山裕治	公認会計士・税理士、青山裕治公認会計士事務所
委員	今村哲也	関東学院大学法学部教授

第9期横須賀市入札監視委員会の開催状況

開催日	議事内容等	審議案件数 (監視案件数)		
		工事	業務委託	物件調達
第57回 平成30年 8月10日	・抽出した工事案件等に関する審議 (平成30年2月1日～平成30年6月30日契約) ・平成29年度の入札結果について	12件 (134件)	2件 (495件)	2件 (228件)
第58回 平成30年 11月16日	・抽出した工事案件等に関する審議 (平成30年7月1日～平成30年9月30日契約)	13件 (163件)	1件 (115件)	1件 (140件)
第59回 平成31年 2月8日	・抽出した工事案件等に関する審議 (平成30年10月1日～平成30年12月31日契約)	14件 (142件)	2件 (68件)	2件 (124件)
第60回 令和元年 9月10日	・抽出した工事案件等に関する審議 (平成31年1月1日～令和元年6月30日契約) ・平成30年度の入札結果について	16件 (129件)	2件 (523件)	2件 (324件)
第61回 令和元年 12月24日	・抽出した工事案件等に関する審議 (令和元年7月1日～令和元年9月30日契約) ・第9期意見書作成について	16件 (133件)	2件 (114件)	2件 (152件)
第62回 令和2年 6月8日 ～19日	・抽出した工事案件等に関する審議 (令和元年10月1日～令和元年12月31日契約) ・第9期意見書について	11件 (125件)	2件 (63件)	2件 (114件)

*監視案件監視案件の抽出方法

(工事)

- ① 予定価格が1億円以上の場合 (入札) 1/2抽出 … 最大3件 (随意契約) 1/2 … 最大2件
- ② 予定価格が5千万円以上1億円未満の場合 (入札) 1/5抽出 … 最大4件 (随意契約) 1/5 … 最大2件
- ③ 予定価格が1千万円以上5千万円未満の場合 (入札) 1/10抽出 … 最大5件 (随意契約) 1/10 … 最大2件
- ④ 予定価格が1千万円未満 (入札) 上位2件抽出 (随意契約) 上位1件抽出
- ◆入札案件①及び随意契約案件①及び④は、落札金額の高い順に並べて一番高い案件から無作為抽出
- ◆入札案件②～④は、いずれも落札率の高い順に並べて一番高い案件から無作為抽出
- ◆随意契約案件②及び③は、契約日順に並べて契約日が早い案件から無作為抽出
(業務委託・物件調達)
- ◆入札案件及び随意契約案件とも契約金額の高い順に並べて上位1件抽出

【 参 考 】

- 表 1 平均落札率の推移
表 2 1 者入札及び 2 者入札の推移
表 3 入札不調割合の推移
表 4 固定額型最低制限価格方式（市内事業者限定）の入札状況
表 5 固定額型最低制限価格方式におけるくじ引きによる落札件数等の推移
表 6 格付け制度における等級区分及び発注標準金額
表 7 工事における随意契約の推移
表 8 業務委託及び物件調達の入札及び契約状況
表 9 格付け発注区分分布表
- 図 1 主要 5 業種の平均落札率の推移
図 2 平成30年度 業種別平均落札率の中核市比較
図 3 主要 5 業種の年度別平均参加者数と登録業者数の推移
図 4 入札不調発生率の推移
図 5 平成30年度 入札不調割合の中核市比較（入札不調割合順）
図 6 平成30年度 業種別くじ引き発生率の中核市比較